

東京都



プログラム型プロジェクトを活用した
カーボンクレジット創出支援事業

Carbon EX株式会社

カーボンクレジット創出セミナー

高効率ボイラー導入によるJ-クレジット創出プロジェクト

~都内中小企業の脱炭素経営と新たな収益機会~

2026年3月4日



Carbon EX

Index

01 Carbon EX

02 プロジェクトの概要と対象企業

03 参加要件と参加メリット

Index

01 Carbon EX

02 プロジェクトの概要と対象企業

03 参加要件と参加メリット

会社概要

Carbon EX株式会社は、環境価値（カーボנקレジット・証書等）を創る供給家（セラー）と、環境価値を買って自社排出量の削減をしたい需要家（バイヤー）をマッチングさせ、ネットゼロを目指します

社名

Carbon EX株式会社

設立

2023年6月

Co-CEO

竹田峻輔、陰山貴之

資本金

4億円(資本剰余金含む)

事業

カーボנקレジット・排出権取引所の運営

本社

東京都港区虎ノ門一丁目10番5号

株主

ASUENE : 51%

SBI Holdings : 49%



Carbon EX

URL : <https://carbonex.co.jp>

カーボンクレジット・排出権取引所「Carbon EX」

アジアNo.1の取引所を目指し、クレジット創出から一次・二次流通等を仕掛け、新たな市場を創る



Carbon EXの優位性

量：世界の幅広いクレジット・証書を取り扱い、PF登録社数・取り扱い数共にNo.1

質：専担者による創出～調達までの高品質なコンサル、格付け機関との連携等による高い信頼性

カーボンクレジット・排出権取引所の
登録社数 国内No.1※

1,700社以上

カーボンクレジット・排出権取引所の
取り扱い可能数量

500万t-CO2



出所：東京商工リサーチ調べ/2024年7月調査時点

クレジット創出におけるCarbon EXの特長

Carbon EXでは、クレジットプロジェクトの組成から創出、販売までワンストップでの対応が可能
アスエネグループとして脱炭素領域における多面的なサポートを提供できる体制を整備

POINT
01 調査・計画から認証・販売までワンストップ支援

POINT
02 経験豊富な多様な人材による創出サポート

POINT
03 国内最大マーケットプレイスでの販売



ASUENE



Index

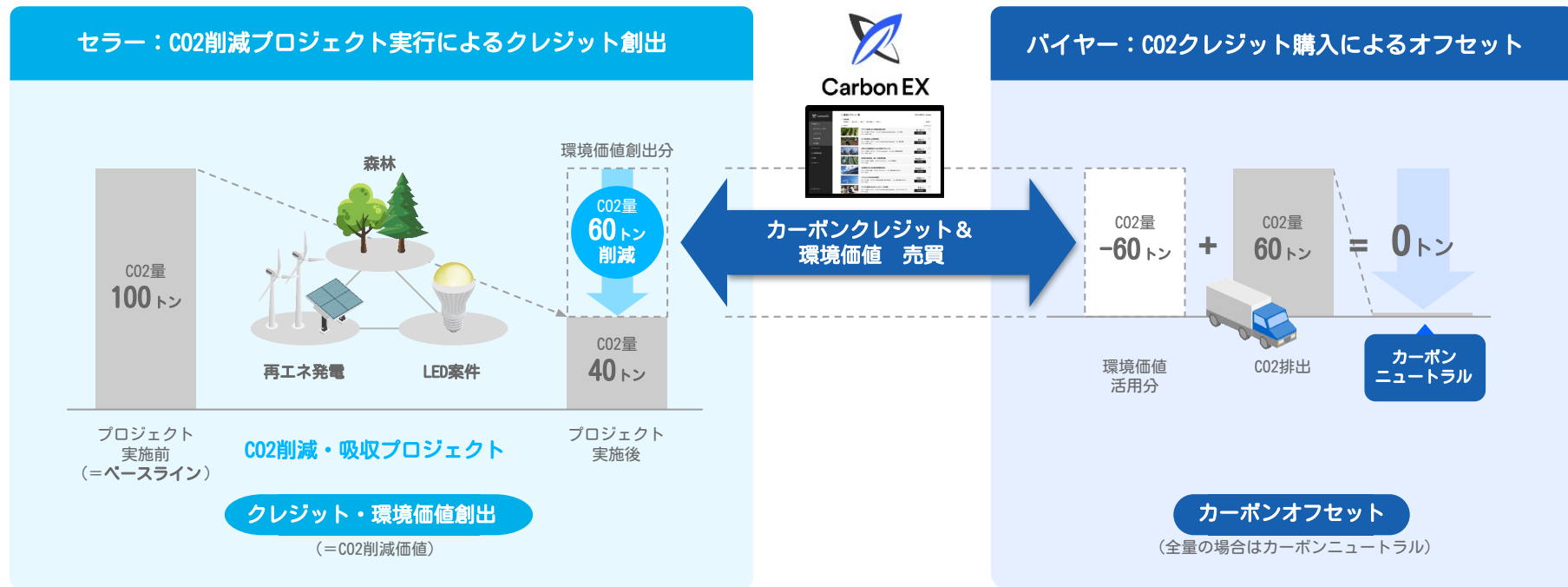
01 Carbon EX

02 プロジェクトの概要と対象企業

03 参加要件と参加メリット

J-クレジットとは

省エネ設備の導入や再エネの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度、ベースラインに基づくGHG削減・吸収量を評価

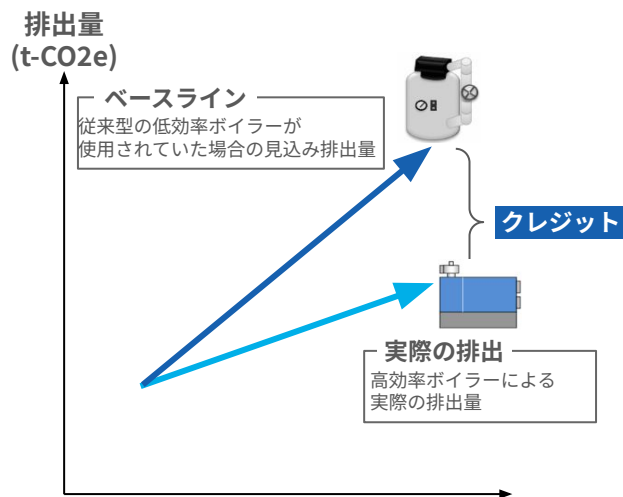


クレジットの考え方と方法論

クレジット創出に向けて必要となるのは、**高効率ボイラーの導入により燃料使用量を削減すること**

クレジットの考え方

温室効果ガス排出削減量を
「**t-CO2e**」単位で認証するもの



ベースラインに基づく**GHG削減・吸収量**を評価したもの。

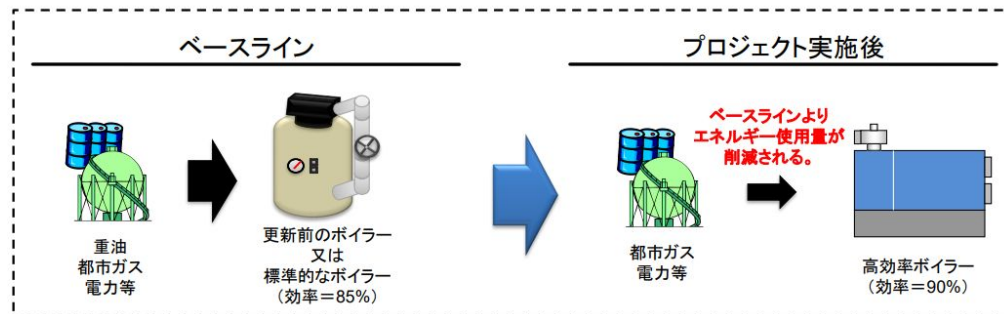
自社の排出量(t-CO2e)を別途調達したクレジットによってオフセット可能。

出典：[みずほリサーチ&テクノロジーズ](#)

EN-S-001:ボイラーの導入

- 【削減方法】 ● 効率のよいボイラーを導入することにより、化石燃料や電力の使用量を削減する。
- 【適用条件】 ① 標準的なボイラーよりも、効率が良く、原則として都市ガス(又はLNG)又は電気で駆動するボイラーを導入すること。
② ボイラーで生産した蒸気又は温水等の熱の全部又は一部を自家消費すること。
- 【ベースライン排出量の考え方】 ● プロジェクト実施後のボイラーによる生成熱量を、ベースラインのボイラーから得る場合に想定されるCO2排出量
- 【主なモニタリング項目】 ● プロジェクト実施後のボイラーにおける燃料・電力使用量
● プロジェクト実施後のボイラーの効率
● 更新前のボイラー又は標準的なボイラーの効率

【方法論のイメージ】



出所：[J-クレジット制度](#)

クレジット創出の基本プロセス

J-クレジット創出には、計画書作成や継続的なモニタリング、第三者機関による審査など、専門的で煩雑な手続きが必要

クレジット創出まで約1~2年の期間を要するため、**多大な労力とコスト**がかかる



対応者	プロジェクト実施者	第三者審査機関	Jクレ制度事務局 (プロジェクト実施者)	プロジェクト実施者 (制度事務局)	第三者審査機関	Jクレ制度事務局 (プロジェクト実施者)
期間	約1.5-3.5ヵ月	約1-3ヵ月	約2-3ヵ月	約1.5-6.5ヵ月	約3ヵ月	約2-3ヵ月
審査コスト	-	約60万円	-	-	約80万円	-

※審査コストは通常型の平均額

主なプロジェクト参加対象企業

燃料費削減のため**高効率ボイラーへの更新を検討する全ての中小企業が対象**
(以下は想定される主な業種イメージ)

主な業種	主な設備更新・熱利用	脱炭素化に向けた業界動向と課題
食品製造業	殺菌・洗浄・蒸し工程に用いる蒸気ボイラーの更新	原材料費の高騰に加え、製造工程でのエネルギー消費抑制が急務となっている。老朽化したボイラーを高効率機へ更新し、燃料コストとCO2排出量を同時に削減する動きが加速している。
印刷・製本業	大型乾燥ラインやインキ乾燥工程の熱源更新	業界全体で環境配慮型印刷へのシフトが進む中、熱源の効率化による環境負荷低減が求められている。特に熱需要の大きい乾燥工程において、高効率なエネルギー利用への転換が検討されている。
製造業	塗装・メッキ工程の薬液加温用ボイラーや温水ヒーターの更新	工業団地等の限られたスペースで運用される老朽設備が多く、重油から都市ガスへの燃料転換や電化による脱炭素化が課題である。サプライチェーン全体での排出削減要請への対応が急務となっている。
クリーニング業	洗濯・仕上げ用プレス機へ蒸気を供給するボイラーの更新	営業原価に占める燃料費の割合が極めて高く、高効率設備への更新による利益率の改善が業界共通の課題である。インセンティブ制度を活用した設備投資による経営基盤の強化が図られている。
宿泊施設	24時間の給湯供給や空調、リネン洗浄用ボイラーの更新	観光業界でのESG対応が差別化要因となる中、24時間稼働する給湯設備の省エネ化が重点項目となっている。省エネ規制への対応と合わせ、環境配慮型ホテルとしてのブランド構築が進んでいる。
医療・福祉施設	入浴・給湯・院内洗濯・厨房設備向けの熱源更新	公共性の高い施設として、地域社会に対する脱炭素への貢献が期待されている。衛生管理上欠かせない多量の熱需要に対し、安定稼働とCO2削減を両立させる最新設備の導入が推奨されている。
温浴施設	銭湯・サウナ・スーパー銭湯の給湯用ボイラーの更新	燃料価格の変動が経営に直結する構造であり、エネルギー効率の最大化が存続の鍵となっている。老朽化した重油設備の更新期に合わせ、補助金やクレジット制度を組み合わせた資金計画の構築が一般的となっている。

クレジット創出企業

全国の様々な熱需要企業が、J-クレジット制度を活用したボイラー更新を進めている

第66回認証委員会終了時点

プロジェクト実施者	プロジェクト概要	プロジェクト実施場所	認証申請期間開始日	認証申請期間終了日	認証申請期間	認証量(t-CO2)	創出量/月	創出量/年
越智源株式会社	染色工場におけるボイラーの更新	愛媛県今治市	2016/8/1	2019/5/31	34.0ヶ月	8,821	260	3,116
南日本酪農協同株式会社	乳製品製造工場におけるボイラーの更新および新設	宮崎県都城市	2020/11/1	2023/2/28	27.9ヶ月	6,257	224	2,689
太洋紙業株式会社	製紙工場におけるボイラーの新設	静岡県富士宮市	2014/9/17	2022/9/16	96.0ヶ月	5,517	57	690
ツツキボウ今治株式会社	繊維工場におけるボイラーの更新	愛媛県今治市	2016/8/1	2019/6/30	35.0ヶ月	4,542	130	1,559
沖縄綿久寝具株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新	沖縄県中頭郡中城村	2016/12/1	2019/6/30	30.9ヶ月	4,269	138	1,655
ハルナプロデュース株式会社	食品工場におけるボイラーの更新	和歌山県海南市	2019/4/1	2021/3/31	24.0ヶ月	3,421	142	1,709
大分みそ協業組合	食品加工工場におけるボイラーの更新	大分県臼杵市	2019/8/1	2023/5/31	46.0ヶ月	2,096	46	547
株式会社中の坊	宿泊施設におけるボイラーの更新	兵庫県神戸市北区	2014/11/25	2015/11/24	12.0ヶ月	1,451	121	1,452
株式会社西村屋	ホテルにおけるボイラーの更新	兵庫県豊岡市	2016/4/1	2019/11/30	44.0ヶ月	1,049	24	286
日之出紙器工業株式会社	ダンボール製造工場におけるボイラーの新設	鹿児島県日置市	2016/12/1	2020/7/31	44.0ヶ月	971	22	265
第一化成工業株式会社	無機顔料工場におけるボイラーの更新	兵庫県尼崎市	2016/11/2	2021/10/31	60.0ヶ月	850	14	170
菊正宗酒造株式会社	酒造工場におけるボイラーの更新	兵庫県神戸市東灘区	2015/7/14	2020/7/31	60.6ヶ月	655	11	130
医療法人はるにれ	病院におけるボイラーの更新	北海道江別市	2018/3/20	2021/10/31	43.4ヶ月	435	10	120
高知矢崎商事株式会社	リネン工場におけるボイラーの更新	高知県高知市	2021/11/1	2022/9/30	11.0ヶ月	381	35	417

Index

01 Carbon EX

02 プロジェクトの概要と対象企業

03 参加要件と参加メリット

還元フロー | 4つのステップ

入会申込から年1回のモニタリング報告のみ

複雑な手続きをすべてCarbon EXが代行し、クレジット売却益を還元する

STEP 1 入会申込み



- 導入するボイラーを決定
- 入会申込み（書面・Webフォーム）
- 必要な企業情報と設備情報を提出

STEP 2 クレジット還元率の合意



- Carbon EXが参加要件を確認
- 還元率について協議
- 還元率に合意後、入会手続きが完了

STEP 3 モニタリングデータの報告



- 排出削減量の算定に必要なデータの提出（年1回程度）
- Carbon EXがクレジット認証手続きを全て対応

STEP 4 クレジット売却益の還元



- 認証されたクレジットをCarbon EXが売却
- 合意した還元率により売却益を還元

3つの参加メリット | 負担削減、経済メリット、サポート体制

参加企業は、**煩雑な手続きを必要とせず**、高効率ボイラー導入により**光熱費削減とクレジット収益化の両立が可能**となり、加えて**脱炭素分野における多面的なサポート体制**という3つのメリットを同時に獲得

POINT 01：煩雑な手続き不要



- クレジット創出までCarbon EXがワンストップで対応
- 必要な手続きは入会申込みと年1回程度のモニタリングデータ提出のみ

POINT 02：経済的メリット



- 高効率ボイラー導入によるランニングコストの削減
- 埋没していた環境価値のJ-クレジット化によるインセンティブ
- 設備導入に向けた融資プラン等の相談も可能

POINT 03：サポート体制



- Carbon EXが複雑な認証・売却手続きまですべて対応
- アスエネグループによる脱炭素分野での多面的な相談窓口

CO2削減量と経済効果イメージ

事例に基づくCO2削減量と年間収益シミュレーション
省エネ性能の高い設備規模の拡大に伴い、削減効果がさらに増大

1. 高効率ボイラー導入による削減効果

ベースライン設備
メーカー：東海汽缶
型式：BC-D10
実際蒸発量：1,000 kg/h
ボイラー効率：98%
燃料：A重油

会員期間合計

約 512万円

(排出削減量 約 128 t-CO2/年)

プロジェクト実施後設備
メーカー：三浦工業
型式：SQ-1500AS
実際蒸発量：1,258 kg/h
ボイラー効率：98%
燃料：A13

2. 経済効果シミュレーション

設備規模	CO2削減量 (t-CO2/年)	クレジット単価 (円/t-CO2)	年間見込み収益 (円)
小規模	57	5,000	285,000
中規模	128	5,000	640,000
大規模	337	5,000	1,685,000

※クレジット単価は市場平均単価を基に5,000円で試算

※還元率は参加企業の設備条件により変動

※光熱費削減効果は別途見込まれる

脱炭素をコストではなく資産に変える第一歩

ぜひ貴社の環境価値をJ-クレジットに変えていきましょう

高効率ボイラーへの更新を検討中の 皆さまへ

- 「どの程度の売却益になるのか知りたい」「設備選定を相談したい」といった段階でも問題ありません。まずは一度個別にご相談ください。
- Carbon EXのコンサルタントが、貴社の設備規模・運用状況を確認し、クレジット創出量シミュレーションを無料で提供いたします。



メールまたはお電話での
お問い合わせ

メール

: cg-tokyo@carbonex.co.jp

電話：03-6161-3700

(受付時間：平日9:00～18:00)



Webフォームからの
お問い合わせ



お問い合わせ内容を確認後
担当者よりご連絡をさせていただきます。



CarbonEX